

Weekly Market Recap

Japan | January 22, 2018

Q. 先週の主なイベントは？

- 1月17日 米国:12月鉱工業生産(前月比)、実績+0.9%、前月-0.1%
- 1月18日 中国:10-12月期GDP(実質、前年比)、実績+6.8%、前期+6.8%

Q. 先週の世界の株式市場の動向は？

米国や日本、欧州などの先進国株式に加え、新興国株式も上昇。米国では、金利の上昇や暫定予算の期限切れに伴う政府機関の一部閉鎖リスクなどが不安視されたものの、良好な米国企業の決算内容や、底堅い中国の経済指標を背景に、情報技術や金融などの景気敏感セクターの株式が上昇した。

Q. 今週の主なイベントは？

- 1月22-23日 日銀金融政策決定会合、市場予想据え置き
- 1月23-29日 北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉第6回会合
- 1月25日 欧州中央銀行(ECB)理事会、市場予想据え置き
- 1月26日 米国:10-12月期GDP(実質、前期比年率)、市場予想+3.0%

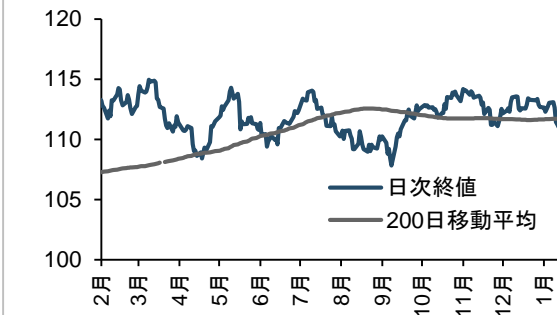
Q. 日銀の出口戦略に絡む注目点は？

- 【日銀の出口戦略への注目が高まる】 今月9日に日銀が公開市場操作で超長期国債の買い入れ額を減らしたことなどから、海外投資家を中心に、日銀の出口戦略への注目が高まっている。今週22日から23日にかけて開催される金融政策決定会合では「現状維持」となるだろうが、今年は昨年以上に、日本国債の金利上昇圧力や、円高の圧力が強まる局面が多く見られると考える。日銀の出口戦略に関する材料としては、当面は、日銀の次期総裁を巡る人事や、企業の賃上げ動向などに注目したい。
- 【日銀の次期総裁を巡る人事】 4月8日に黒田総裁の任期が満了となるため、その後任人事を巡る動向が、2月から3月にかけての注目材料となるだろう。今年9月の「自由民主党総選挙前の円高・株安」を避けたいという安倍首相の思惑を考慮すれば、現状の金融緩和策からの大幅な変更を志向する人物が任命される可能性は極めて低いと考える。ただし、仮に、積極的な金融緩和を続けてきた「黒田総裁の続投」とならなければ、海外投資家を中心に、日銀の金融緩和からの出口がはやまるとの観測が強まり、一時的に円高が進行する可能性があると考えている。
- 【企業の賃上げの動向】 昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)では、①2019年度に消費者物価指数(除く生鮮食品)が1.8%上昇するとの見通しが示されているが(注:消費税率引き上げの影響を除くケースで、政策委員見通しの中央値)、②『物価の見通しについては、中長期的な予想物価上昇率の動向を中心に下振れリスクの方が大きい』との記載もある。日銀が実際に金融緩和の縮小に着手するためには、この「下振れリスク」が解消されることが必要条件になると見ているが、そのためには、『企業の賃金・価格設定スタンスが積極化してくる』必要があることも、同レポート内で示唆されている。従って、この進捗を確認する上で、3月14日の春季労使交渉の集中回答の結果が重要になると見ており、仮に力強い内容となれば、今年4月の展望レポート以降で「下振れリスク」の見方が改められ、出口戦略の議論が加速する可能性が高まると考える。

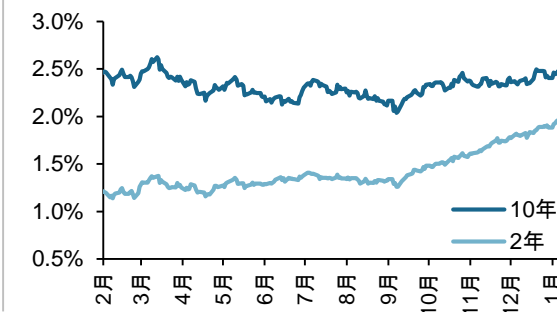
日経平均株価の推移
(円、2017年2月1日~2018年1月19日)



ドル・円相場の推移
(1ドル=円、2017年2月1日~2018年1月19日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移
(2017年2月1日~2018年1月19日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	23,808	0.7%	4.0%	4.6%
東証株価指数(TOPIX)	1,889	0.7	3.8	4.0
東証REIT指数	1,741	2.7	4.4	4.7
米ダウ平均株価	26,071	1.0	5.4	5.5
米S&P500指数	2,810	0.9	4.9	5.1
米MSCI REIT指数	1,097	0.1	-3.9	-5.1
MSCI ワールド(先進国)	2,207	1.0	5.3	4.9
MSCI AC欧州	511	1.2	6.3	5.0
MSCI エマージング	1,232	2.0	8.8	6.4
MSCI ACアジア(日本を除く)	756	1.7	8.1	6.0

外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	110.77	-0.3%	-2.3%	-1.7%
ユーロ	135.45	0.0	0.6	0.1
豪ドル	88.53	0.7	1.8	0.6
ニュージーランドドル	80.59	0.2	1.4	0.8
ブラジル・レアル	34.67	0.1	0.8	1.9
メキシコ・ペソ	5.94	1.9	0.7	3.8
トルコ・リラ	29.14	-1.6	-1.8	-1.8
南アフリカ・ランド	9.10	1.2	2.2	0.7
中国人民幣	17.27	0.3	0.4	-0.1
インドネシア・ルピア(x100)	0.83	-0.1	-0.4	0.2

国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.66	0.11	0.16	0.25
ドイツ10年	0.57	-0.01	0.16	0.14
日本10年	0.09	0.01	0.03	0.04
ブラジル2年	7.75	-0.01	-0.10	-0.03
メキシコ2年	7.45	0.00	-0.04	-0.14
トルコ2年	13.56	0.17	0.16	0.16
インドネシア2年	5.41	-0.04	-0.19	-0.13

その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,333	-0.1%	5.0%	1.8%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	63	-1.4%	9.1%	4.9%
VIXボラティリティ指数	11.0	10.9%	15.9%	2.1%

Weekly Market Recap

Japan | January 22, 2018

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。J.P.モルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。